

95・8・1〜95・10・31

▽県内の動き

8・2 新潟大学工学部は「専門高選抜」を、九五年度入試から

工学部で工業高校出身者を対象にした「専門高校卒業生選抜」（定員各学科二人、計十二人）を実施することにし、センター試験と二次試験（工業に関する科目）で選抜する。職業高校生の入試機会の多様化を求める要請に応えたもので、全国初の試みとなる。（朝日新聞）

8・3 「絵本の家」が開館

北魚沼守門村須原に建設された絵本の家「ゆきぼうし」が六日オープンする。元教諭の大塚中さんが計画し、呼びかけにこたえた全国からの善意が結実した。三階建ての山荘風。（新潟日報）

8・3 戦争の悲惨さを伝えたセミナーに小学生四〇〇人。

上越市で二日、戦後五十周年記念セミ

ナー「子どもたちの明るい、平和な未来のために」（同市・同市教委主催）がリージョンプラザ上越であった。市内の小生ら約四百人が集まり、戦争体験者の話に耳を傾けたりスイートンを食べ、平和について考えた。（新潟日報）

8・10 臨時教員、不安定な身分改善求め、十七日から全国交流会

予想外の学級増減などで生まれる教員の欠員補充のため、一時的に採用される臨時教員の待遇改善に向け「全国臨時教職員問題学習交流集会」（同学習交流集会実行委員会など主催）が十七日から三日間、新潟市で開かれる。（新潟日報）

8・10 工業高の学科改編必要、県産業教育審、中間報告。

県産業教育審議会（高木正幹会長）は九日までに、本県の高校での工業教育のあり方について、県教委に中間まとめを報告した。県教委では来年度以降の県高校改革に反映させる方針。中間報告は生徒数の減少などに伴い、工業系学科を縮小する必要があるとし、その上で新設すべき学科として建築・土木系、情報技術

系、さらにはコンピュータを使って繊維のデザイン技術などを学ぶテキストライル系の学科を上げている。職業教育の中で、工業に限定した提言は初めて。

（新潟日報）

8・11 全国四三位の二七・八％、九五年度県内大学進学率

一九九五年度の県内の高校卒業者の大進学率は、二七・八％。前年度より一・五ポイント上昇したものの、全国平均（三七・六％）を九・八ポイント下回り全国四十三位一。（朝日新聞）

9・2 独居老人へ学校給食宅配

独り暮らし老人向けに学校給食の宅配を検討していた長岡市は、十月から関原地区で試行することを決めた。県内初の試み。（新潟日報）

9・5 いじめ電話相談に十八件

県は四日、本年度導入した、いじめ対策の「児童専門家チーム」による初の特別電話相談を実施した。それによると、この日は十八件の相談が寄せられ、内訳はいじめに関する相談が八件、不登校が五件などとなっている。（新潟日報）

9・6 子ども川柳がブームに？

新潟市内の文芸サークルが市内の小中学生を対象に「こども川柳」を募集したところ、一六〇〇句を超える応募が集まり、子どもたちの間で川柳がちよっとしたブームになっていることをうかがわせた。
(新潟日報)

9・13 マルチメディア授業、入広瀬中
→直江津中をつなぎ

マルチメディアを使った授業が十二日、北魚・入広瀬村・立入広瀬中と上越市直江津中との間で始まった。テレビ画面やマイクを使い、お互いの教室を「生中継」、一体となって授業を進める。文部省が今年度からスタートさせた、初の試み。
(朝日新聞)

9・13 全日制十四学級減、来年度入学
から四十人学級へ

県教委は十三日、一九九六年度の公立高校募集学級計画案を発表した。来年三月の中学卒業見込み者数(五月一日現在)が、今年の卒業者数に比べ一、九四九人(五・七%)減るため、全日制課程で十学級、定時制課程で一学級減少する。

また九六年度入学生の段階から全公立高校で四十人学級にする計画で、九八年度には全学年で実現する。計画案では、三条工に県内で初めて建設工学科を置くほか、今年度初めて総合学科を募集した十日町総合に続き、新井に総合学科を六学級設置する。
(朝日新聞)

9・24 文教施設と学校一体化へ

学校施設と社会教育施設を一体化し、地域の生涯学習の拠点にしようとする「文教施設のインテリジェント化」の研究推進協議会(会長||木村信之・昭和女子大講師)が北蒲・紫雲寺町に発足した。生涯学習や地域情報通信ネットワークの整備とは別に、学校を核にした文教施設の複合型整備計画としては県内初。
(朝日新聞)

10・12 室内でわずか一〜二時間、新潟
市教委が「子供の遊び実態調査」

今の子どもたちは室内遊びが中心で、遊ぶ時間も一、二時間と限られている。そんな実態が、新潟市教委のまとめた「子どもの遊びに関する実態調査」で明らかになった。調査は小学三、五年生、

中学二年生を対象に実施。一、〇一七人が回答。
(新潟日報)

10・13 いじめ「克服への叫び」出版

昨年末の大河内清輝君いじめ自殺事件以来、「いじめ問題を考えるつどい」を共催してきた子どもたちの権利条約にいがたの会とアーベルの会はこのほど、県内のいじめの状況や子供たちの意識などを報告した「新潟のいじめ―克服への叫び」を出版した。
(新潟日報)

10・24 家庭学習を調査、県内高校四〇校

県教委は二十三日までに「進学状況改善対策事業実施校の学習時間等に関するアンケート」の結果をまとめた。それによると、家庭で全く勉強をしない高校一、二年生が一七%以上、三年生でも一〇%に上っているという実態が明らかになった。同調査は、進学状況改善対策事業に指定された全県の四〇進学校を選び、各校各学年の一クラスを抽出、計二二〇クラス四、八四八人が調査対象となった。
(新潟日報)

10・25 「子どもの権利条約かるた」発
売、新潟市の「ういいるの会」

遊びながら国連子どもの権利条約を知ってもらおうと、新潟市の母親らでつくるグループが「子どもの権利条約かるた」を製作、このほど販売を始めた。楽しいイラストと分かりやすい文で難しい条文がなじみやすい内容に。(新潟日報)

▽県外の動き

8・4 今春の国公立大学入試で合格しながら入学しなかった受験生は二三、五三七人で、辞退率は一五・八％と、複数受験が可能になった一九八七年度以来最低になったことが三日、文部省のまとめでわかった。この数年来続いていた受験生の国公立志向が一段と強まった形だ。(朝日新聞)

8・11 今年上半年期(一～六月)に全国の警察が扱ったいじめ事件は七六件で、補導された少年少女は二三八人に上り、昭和六一年(一九八六年)以降最多のペースになっていることが、警察庁が十日まとめた少年非行の概要で分かった。うち中学生三人がいじめを苦に自殺しており、深刻な状況。(新潟日報)

8・22 大学・大学院の理工系を中心に専門教育を受けた若者が、オウム真理教事件に多数関与していたのを契機に、文部省は、「幅広い教養や豊かな人間性を育てる教育」を目標に、大学への支援事業を来年度から実施する方針を決めた。(朝日新聞)

9・6 来年度の国立大学・短大の定員について文部省は五日、今年度よりも三三〇人少ない一〇七、八二九人に設定すると発表した。(朝日新聞)

9・14 今年度から始まった学校週五日制の月二回実施で、子どもたちは休みになった土曜日を、ゆっくり休養したり近所で遊んだりして、家を中心に過ごしていることが二三日、文部省の全国調査でわかった。(朝日新聞)

9・17 総理府が一六日発表した「少年非行問題に関する世論調査」は、いじめを少年非行の最大の問題ととらえる人が六四％と関心が高まる一方で、「家庭でのしつけや教育」という一般論以外にはっきりした解決策を描けない様子が浮かび上がった。(朝日新聞)

10・7 愛知県西尾市の市立東部中二年大河内清輝君(当時一三)がいじめを苦に自殺した事件で、法務省名古屋法務局は六日「いじめに対する取り組みが不十分で人権意識をはぐむ教育がされていなかった」として、東部中学校に対して改善を求める勧告をした。併せて愛知県教育委員会と西尾市教育委員会に対して、学校への指導を強化するよう要望した。(新潟日報)

10・14 文部省は二三日、一九九七年度に予定される私立大、短大の新設や学部、学科の増設について大学設置・学校法人審議会に諮問した。認可申請件数は九六年度より二校多い三三校。(新潟日報)

10・31 昨年一年間に自殺した人は前年に比べて総数は減少したが、二十代以下の若年層が引き続き増加し、中学生と高校生計七人がいじめを原因に自殺していたことが三十日、警察庁のまとめで分かった。(新潟日報)